

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月6日

**【四半期会計期間】** 第4期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京ホールディングス

**【英訳名】** TV TOKYO Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	27,666	29,893	115,379
経常利益	(百万円)	1,192	1,663	2,067
四半期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1,174	272	340
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,033	611	407
純資産額	(百万円)	63,180	62,373	62,217
総資産額	(百万円)	84,948	86,440	85,947
1株当たり四半期純利益金 額又は当期純損失金額( )	(円)	43.66	10.11	12.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.7	70.3	70.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～6月）の日本経済は、企業心理の改善や個人消費の持ち直し等、金融緩和の効果が徐々に表れ、穏やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れ等により景気が下押しされるリスクは依然としてあり、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は298億9千3百万円、前年同期比8.0%増収、営業利益は15億3千8百万円、前年同期比45.1%増益となりました。また、経常利益は16億6千3百万円、前年同期比39.5%増益、四半期純利益は2億7千2百万円、前年同期比76.8%減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、営業企画の導入とオープンセールス、単日セールス（PTセールス）が好調に推移し、特番部門は昨年3月に開催された「世界卓球」が今年は5月に実施となり123億2百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の大幅出稿増や販促企画によるシェアアップに成功し、東京地区内シェアも大幅増となり、66億6千7百万円、前年同期比2.1%の増収となりました。タイム・スポットトータル収入は189億7千万円、前年同期比2.9%の増収となりました。BS等収入は、6億9千3百万円、前年同期比76.3%の増収でした。

番組販売収入は、4月にゴールデン帯へ進出した「YOUは何しに日本へ？」をはじめ「水曜ミステリー9」、「木曜8時のコンサート～名曲！にっぽんの歌～」等が順調に売上げを伸ばし、9億9千4百万円、前年同期比7.4%の減収となりました。

ソフトライツ収入では、映像部門で「勇者ヨシヒコと悪霊の鍵」、「モヤモヤさまぁ～ず2」、「孤独のグルメ Season2」等のDVDに加え、ドラマの番組配信が好調に推移しました。またデジタル部門は「虎ノ門市場」が増収に貢献しました。映像事業は「アウトレイジビヨンド」の興行収入が目標を上回り、そのほか「モテキ」のDVD販売が好調だったこともあり、映像事業全体では、前年同期比で増収となりました。アニメ事業では「NARUTO」等、主力作品が国内、国外とも堅調に推移し、また新規作品群の売上げが貢献したことで、国内、海外ともに増収となりました。全体としてソフトライツ収入は34億4百万円、前年同期比41.2%増収となりました。

イベント収入は、「ウレロ 未公開少女」、「テニスの王子様ミュージカル」、「ゴッドタンマジ歌ライブ」、「サイバーエージェントレディスゴルフ」等を実施し、1億2千9百万円、前年同期比0.1%の増

収となりました。

一方で、費用面では番組制作費の増加やソフト費の増加等により、234億4千6百万円、前年同期比6.4%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は241億9千3百万円、前年同期比7.8%増収、営業利益は7億4千6百万円、前年同期比79.5%増益となりました。

#### (放送周辺事業)

通信販売関連は、「7スタLIVE」をはじめとするテレビ通販が活況でした。定番の調理器具のほか、一足早い夏の訪れで季節商品が売上を伸ばし、また、「アベノミクス」を追い風に高額な宝飾類も順調に推移しました。これにより、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は17億4百万円、前年同期比5.2%増収となりました。

CS放送関連では、「メタルファイト ベイブレード」等のライセンス売上は引き続き堅調だったものの、スカパー!SDからHD放送への移行に伴う加入者減が響き、(株)エー・ティー・エックスの売上高は12億7千8百万円、前年同期比3.2%減収となりました。

また音楽出版関連では、国内印税収入に加え、アニメ番組「NARUTO」、「BLEACH」等の海外印税収入も好調でした。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は8億2千6百万円、前年同期比4.4%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は77億4千万円、前年同期比3.7%減収、営業利益は6億4千万円、前年同期比4.1%増益となりました。

#### (BS放送事業)

放送収入はスポット収入が好調でした。番組販売収入は「まさはる君が行く!ポチたまペットの旅」等のローカル局への売上が堅調でした。

一方、費用面では番組の充実を図るために、4月から「BSニュース 日経プラス10」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は30億5千2百万円、前年同期比33.7%増収、営業利益は3億8千4百万円、前年同期比27.6%増益となりました。

#### (インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、既存のフィーチャーフォン事業の売上減少分を新規のEC、スマートフォン向けサービスで補いました。この結果、インターネット・モバイル事業の売上高は4億3千7百万円、前年同期比1.5%増収となりましたが、EC事業による仕入れの増加等から、営業利益は2百万円、前年同期比73.7%減益となりました。また、2013年6月20日付けでテレビ東京プロードバンド(株)は商号変更を行い、(株)テレビ東京コミュニケーションズとして体制を刷新しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は528億3千1百万円、前連結会計年度に比して3億8千1百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が20億7千万円の減となったこと、及び受取手形及び売掛金が11億3千1百万円の増となったことによるものです。

固定資産は336億8百万円、前連結会計年度に比して8億7千4百万円の増となっております。これは主に、株価の回復等により投資有価証券が5億6千4百万円の増となったことによるものです。

### (負債)

流動負債は195億4千8百万円、前連結会計年度に比して3億3千1百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千8百万円、賞与引当金が9億6千9百万円の減となったものの、未払費用が6億6千5百万円、送信所移転対策引当金が4億4千5百万円、その他が8億9千4百万円の増となったことによるものです。

固定負債は45億1千7百万円、前連結会計年度に比して4百万円の微増となっております。

### (純資産)

純資産は623億7千3百万円、前連結会計年度に比して1億5千6百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が6千4百万円の減となったものの、その他有価証券評価差額金が2億4千万円の増となったことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		28,779,500		10,000		7,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,833,600	268,336	
単元未満株式	普通株式 73,400		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,336	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	498,800		498,800	1.73
(相互保有株式) 株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,500		1,872,500	6.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,475	16,404
受取手形及び売掛金	1 20,608	1 21,739
有価証券	998	998
制作勘定	9,670	9,897
商品	159	167
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	1,142	1,600
その他	2,191	2,056
貸倒引当金	46	45
流動資産合計	53,213	52,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,024	7,685
その他(純額)	10,325	9,927
有形固定資産合計	17,349	17,613
無形固定資産		
その他	1,018	991
無形固定資産合計	1,018	991
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	10,090
その他	4,897	4,969
貸倒引当金	57	55
投資その他の資産合計	14,365	15,003
固定資産合計	32,734	33,608
資産合計	85,947	86,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184	2,645
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	8,117	8,783
賞与引当金	1,171	202
送信所移転対策引当金	1,080	1,525
未払法人税等	366	199
その他	4,196	5,091
流動負債合計	19,216	19,548
固定負債		
退職給付引当金	3,454	3,404
役員退職慰労引当金	16	13
資産除去債務	61	41
その他	980	1,057
固定負債合計	4,512	4,517
負債合計	23,729	24,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,685
利益剰余金	32,310	32,246
自己株式	3,126	3,127
株主資本合計	59,869	59,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	1,004
為替換算調整勘定	50	34
その他の包括利益累計額合計	713	970
少数株主持分	1,634	1,598
純資産合計	62,217	62,373
負債純資産合計	85,947	86,440

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	27,666	29,893
売上原価	19,185	20,730
売上総利益	8,481	9,163
販売費及び一般管理費		
人件費	1,782	1,776
賞与引当金繰入額	71	71
退職給付費用	90	92
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
代理店手数料	3,795	4,098
貸倒引当金繰入額	4	0
賃借料	327	330
減価償却費	122	115
その他	1,223	1,136
販売費及び一般管理費合計	7,421	7,624
営業利益	1,060	1,538
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	68	81
為替差益	6	-
持分法による投資利益	1	13
受取賃貸料	14	21
保険解約返戻金	36	1
その他	5	6
営業外収益合計	142	132
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	-	0
その他	3	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,192	1,663

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
子会社株式売却益	326	-
補助金収入	127	73
その他	12	-
特別利益合計	465	73
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	-	9
送信所移転対策損失	-	1,100
その他	0	-
特別損失合計	1	1,113
税金等調整前四半期純利益	1,657	623
法人税、住民税及び事業税	93	180
法人税等調整額	285	88
法人税等合計	379	268
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	354
少数株主利益	102	82
四半期純利益	1,174	272

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	240
為替換算調整勘定	9	16
その他の包括利益合計	243	256
四半期包括利益	1,033	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931	529
少数株主に係る四半期包括利益	102	82

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	133百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

当四半期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	587百万円	578百万円
のれんの償却額	97百万円	百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	282	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,532	4,570	2,222	341	27,666		27,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,919	3,466	60	89	5,535	5,535	
計	22,451	8,036	2,283	430	33,202	5,535	27,666
セグメント利益	416	615	301	10	1,343	282	1,060

(注)1. セグメント利益の調整額 282百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれん償却額 97百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額6百万円及び全社費用 238百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「放送周辺事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。



当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,189	4,425	2,963	315	29,893		29,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,003	3,315	88	122	5,530	5,530	
計	24,193	7,740	3,052	437	35,424	5,530	29,893
セグメント利益	746	640	384	2	1,774	235	1,538

(注)1. セグメント利益の調整額 235百万円には、セグメント間取引消去32百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用 269百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円66銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,174	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,174	272
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907	26,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。